

## 1 農業・農村を取り巻く情勢

### (1) 社会経済情勢の変化と食料の状況

人口減少や少子高齢化の進行に伴う国内食市場の縮小、共働き世帯の増加など社会構造やライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの多様化など、食料を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、令和2(2020)年には、新型コロナウイルス感染症が世界規模で流行し、これまでの生活様式を一変させ、地域の経済、生産・消費活動に多大な影響を及ぼしています。

さらに、地球温暖化防止に向けた温室効果ガス排出削減の取組みが進められており、農業分野においては、化学肥料・化学合成農薬の使用を減らす取組みなどを推進していくことが求められています。

このため、需要の変化に即し環境に配慮した持続可能な農業生産に取り組んでいくことが必要となっています。

### (2) 国際貿易交渉の動向

WTO<sup>※6</sup>ドーハ・ラウンド交渉が停滞し、2国間や多国間の経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)<sup>※7</sup>を締結する動きが世界的に広まり、近年では、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)や日EU経済連携協定(日EU・EPA)、日米貿易協定、日英包括的経済連携協定(日英EPA)が発効されたほか、令和4(2022)年1月には地域的な包括的経済連携(RCEP)<sup>※8</sup>が発効されました。また、日中韓FTAなどが交渉中のほか、TPP11への参加国拡大の動きが見られ、今後も経済のグローバル化が一層進み、農業分野においてもさらなる競争力強化が必要となります。

※6 WTO ..... 世界貿易機関。World Trade Organizationの略称。ガット(関税と貿易に関する一般協定)体制に代わり1995年1月に発足し、貿易に関する協定の管理・運営、加盟国間の貿易交渉を推進する国際機関。「ラウンド」とは、全ての加盟国が参加して行われる貿易自由化交渉のことで、カタール・ドーハでのWTO閣僚会議(2001年)にてドーハ・ラウンドが立ち上がった。

※7 自由貿易協定(FTA) ..... Free Partnership Agreementの略称。特定の国・地域間で関税をなくし、モノやサービスの自由な貿易を一層進めることを目的とした協定。

※8 地域的な包括的経済連携(RCEP) ... Regional Comprehensive Economic Partnershipの略称。RCEP協定は、2012年11月に交渉を開始し、2020年11月に署名。2021年11月に協定の発効要件が満たされ、日本、オーストラリア、中国等10か国について、2022年1月に発効。また、2021年12月に韓国も加わり、2022年2月に発効された。

## 2 岩見沢市農業の強み

岩見沢市は、空知地方における行政・経済の中心地として北海道の道央圏に位置し、札幌市や新千歳空港からそれぞれ約40kmの距離にあり、主要国道や鉄道などが整備され、円滑な農畜産物輸送が可能な地域となっています。

本市の農業は、耕地面積19,800haの広大で肥沃な土地と石狩川水系の豊富な水を活かし、全道トップクラスの作付面積・収穫量を有する水稻を中心に、畑作、野菜、花きなど多種多様な農畜産物の生産に加え、水稻の優良種子の生産・供給など道内有数の食料供給地域としての役割を果たしています。

また、西部の平坦地域と東部の丘陵地域に大別され、平坦地域では、地域特性である高度ICT<sup>※9</sup>基盤を活用したスマート農業<sup>※10</sup>の先進的取り組みが行われている地域として全国的にも注目されており、水稻や小麦、大豆など、広い農地を活用した土地利用型農業や空知型輪作<sup>※11</sup>を展開し、さらに玉葱や白菜などの露地野菜のほか、花きなどの施設園芸も組み入れた複合経営が行われています。その中でも花きのひまわりは根域抑制栽培<sup>※12</sup>により日持ちがよく市場で高い評価を得ています。また、丘陵地域は、良質・良食味米生産地域として水稻を主体としながら、果樹や醸造用ぶどうなども生産され、特に醸造用ぶどうについては新規参入者を中心に生産が拡大するなど、その地形や土壌条件に合わせ、多様な農業形態により様々な農畜産物が生産されています。



- ※9 ICT …… Information and Communications Technologyの略称。情報や通信に関する技術一般の総称。
- ※10 スマート農業 …… ロボット技術やICTなどの先端技術を活用した、省力化や精密化、高品質生産などを可能にする新たな農業。
- ※11 空知型輪作 …… 輪作は、一定年の期間、同じ圃場において種類の違う作物を一定の順序で栽培すること。空知型輪作は、乾田直播や無代掻き栽培による水稻を組み入れた輪作体系。水田地帯という特色を活かした田畑転換を行う輪作。
- ※12 根域抑制栽培 …… ひまわりの根の張りを抑制することで、過剰な養分や水分を吸収せずに小輪のひまわりが栽培され、さらに日持ちする栽培方法。

# 3 岩見沢市農業の現状

## (1) 担い手関係

### ① 農家戸数・農業従事者数

岩見沢市の農家戸数は、平成28(2016)年の997戸から令和2(2020)年は875戸と、5年間で12.2%減の122戸減少しています。

一方、経営主の平均年齢は、平成28(2016)年の56.4歳から令和2(2020)年は56.1歳と、5年間で徐々に下がっています。

農業従事者数は、平成28(2016)年の2,594人から令和2(2020)年は2,401人と、5年間で7.4%減の193人減少しています。

また、65歳以上の農業従事者数は、平成28(2016)年の891人から令和2(2020)年は955人と、5年間で7.2%増の64人増加しており、年々高齢化が進んでいる状況です。

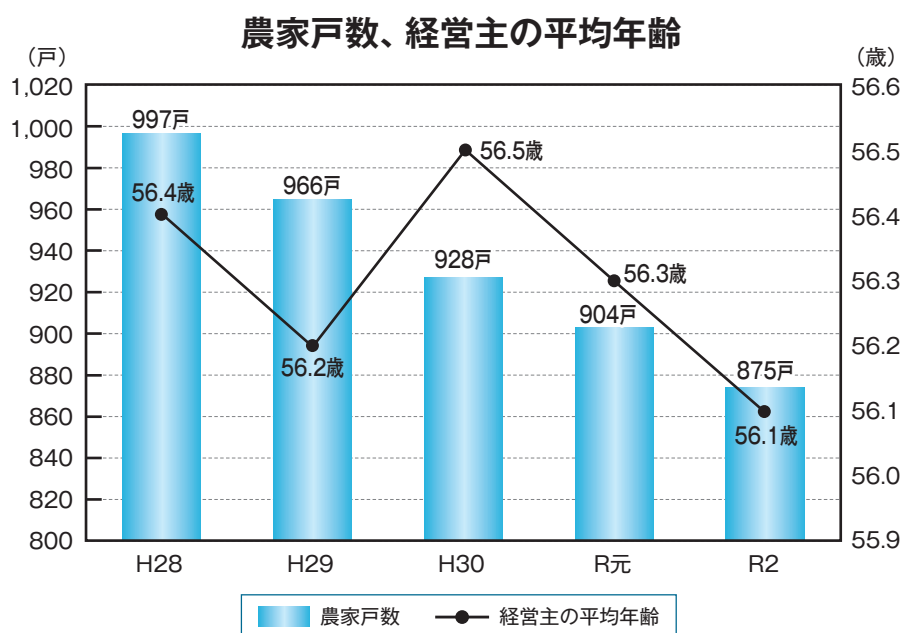
これに伴い、農業従事者の平均年齢も平成28(2016)年の57.1歳から令和2(2020)年は57.9歳に上がっています。

[表1 農家戸数]

(各年4月末現在)

区分	単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
農家戸数	戸	997	966	928	904	875
経営主の平均年齢	歳	56.4	56.2	56.5	56.3	56.1

※資料：農務課



[表2 農業従事者数]

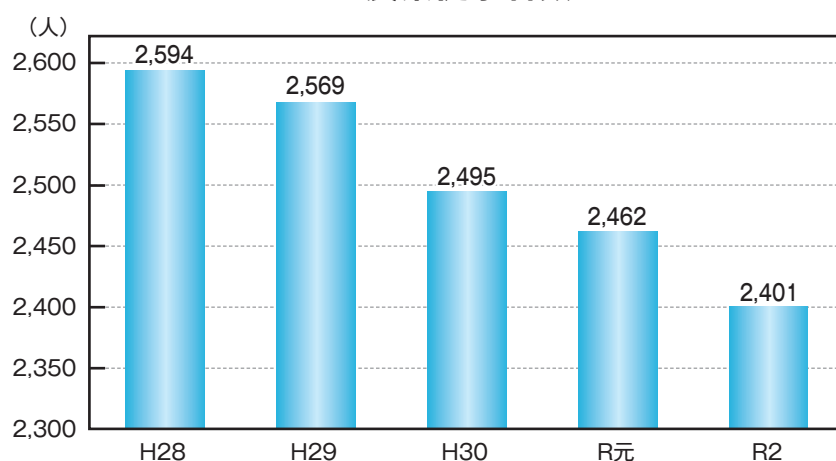
(各年4月末現在)

区 分	単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
農業従事者数	人	2,594	2,569	2,495	2,462	2,401
うち64歳以下	人	1,703	1,677	1,595	1,509	1,446
	%	65.7	65.3	63.9	61.3	60.2
うち65歳以上	人	891	892	900	953	955
	%	34.3	34.7	36.1	38.7	39.8
平均年齢	歳	57.1	57.0	57.2	57.6	57.9

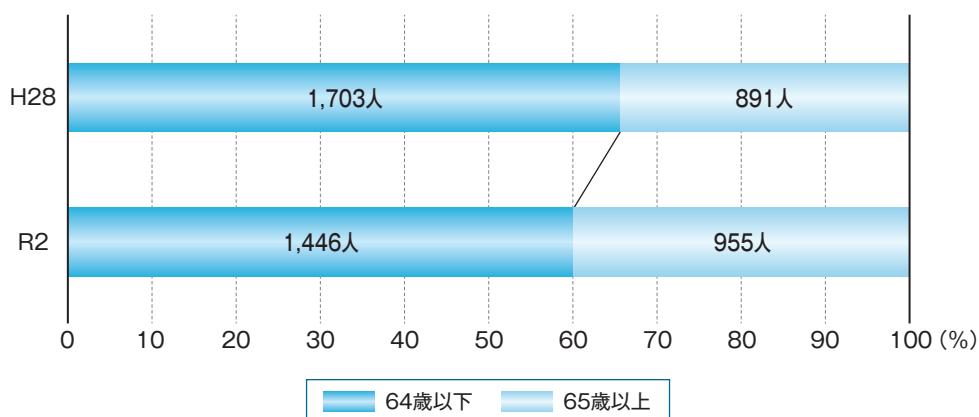
※資料：農務課

第2章

農業従事者数



年齢別構成比



農家戸数を経営規模別に見ると、令和2（2020）年は10ha～20ha規模の農家が277戸で全体に占める割合は31.7%と最も多い状況となっています。

全体の農家戸数が減少している一方、30ha以上規模の農家戸数は年々増加しており、経営耕地面積の大規模化が進んでいます。

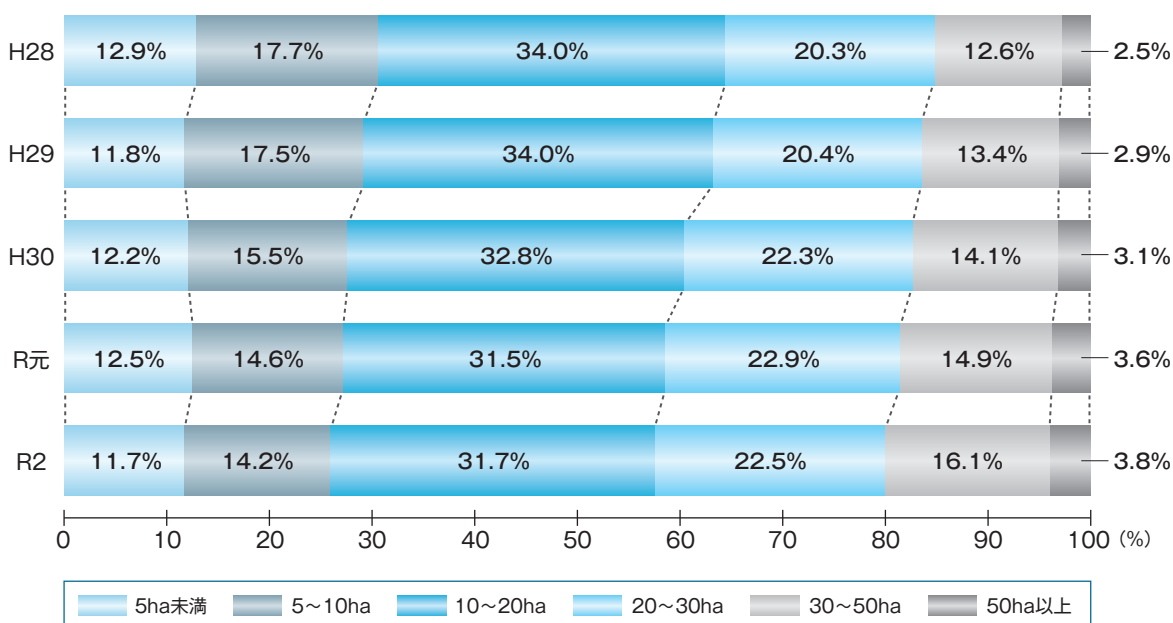
[表3 経営規模別の農家戸数]

（各年4月末現在）

区 分	単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
1ha 未満	戸	18	14	16	18	17
1ha ～ 3ha	戸	55	51	50	47	42
3ha ～ 5ha	戸	56	49	47	48	44
5ha ～ 10ha	戸	176	169	144	132	124
10ha ～ 20ha	戸	339	328	304	285	277
20ha ～ 30ha	戸	202	197	207	207	197
30ha ～ 50ha	戸	126	130	131	135	141
50ha 以上	戸	25	28	29	32	33
50ha ～ 100ha	戸	18	21	21	23	24
100ha 以上	戸	7	7	8	9	9
計	戸	997	966	928	904	875

※資料：農務課

経営規模別構成比



## ②認定農業者

認定農業者は、自ら作成した農業経営改善計画の認定を受けた農業者で、地域農業の担い手として位置付けられており、令和2（2020）年度末では農家戸数の92.3%にあたる808経営体となっています。

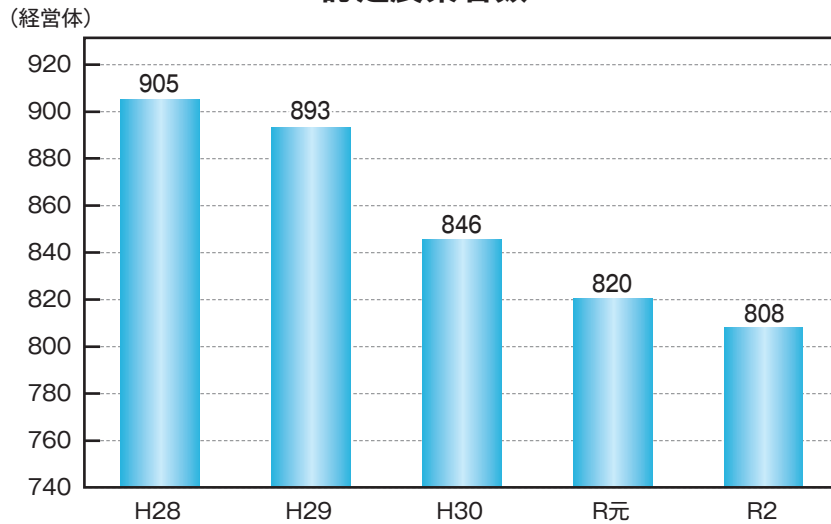
[表4 認定農業者]

(各年度3月末現在)

区 分	単 位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
認定農業者数	経営体	905	893	846	820	808

※資料：農務課

認定農業者数



### ③農地所有適格法人

農地所有適格法人<sup>※13</sup>は、経営管理能力、対外信用力、コスト縮減のほか、税制や制度融資など経営安定にメリットがあり、令和2(2020)年は124法人と増加傾向にあります。

法人の形態別では、複数戸法人が横ばい傾向であり、一戸一法人が増加傾向にあります。

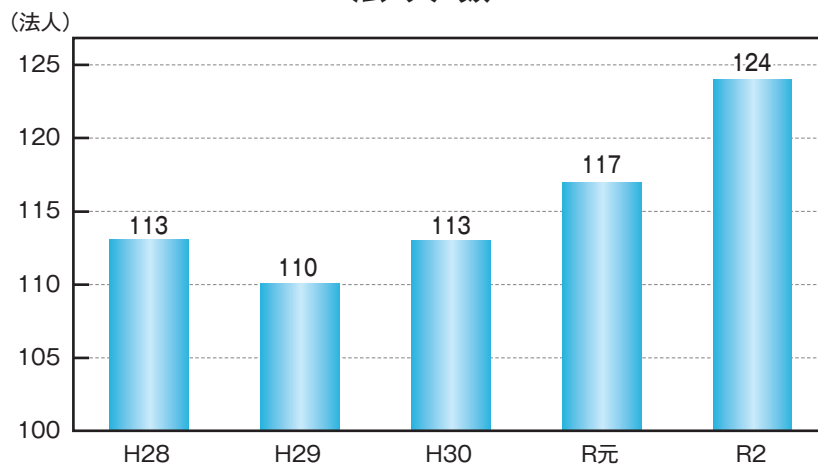
[表5 農地所有適格法人]

(各年4月末現在)

区 分	単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
法人数	法人	113	110	113	117	124
	複数戸	24	23	24	25	24
	一戸	89	87	89	92	100

※資料：農務課

法人数



※13 農地所有適格法人 …… 農地法の規定に適合し、農地等の権利を取得することができる法人（農業生産法人からの呼称変更）。

## ④新規就農者

新規就農者に対する市独自の支援制度を平成22(2010)年度から整備するとともに、受け入れ環境の充実を図り、新規就農者の育成・確保に努めています。

近年は11人～25人で推移しており、Uターン就農者が最も多い状況となっています。

また、平成27(2015)年度から市独自の支援制度を拡充したことにより、農外から法人に就農する法人就農者も増加傾向にあります。

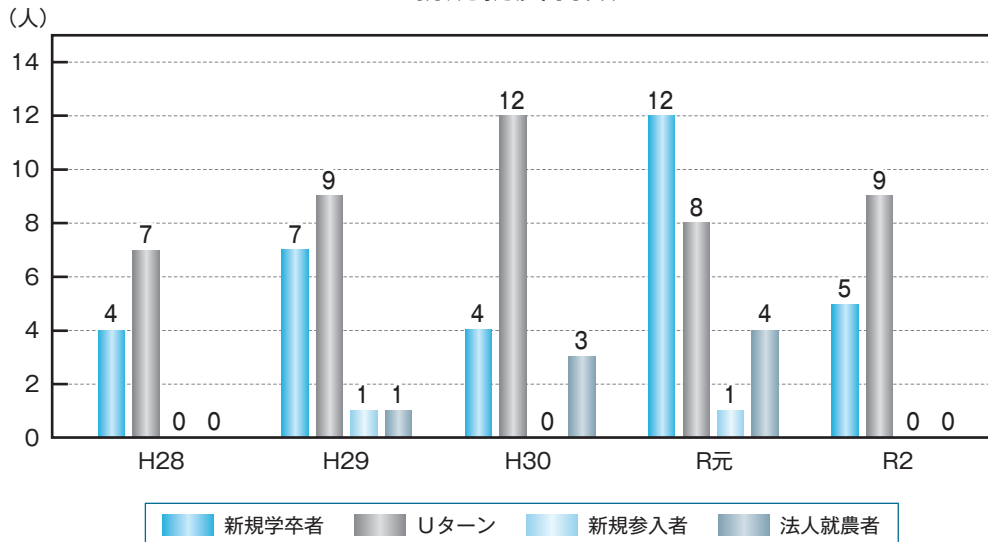
[表6 新規就農者]

(各年度3月末現在)

区分	単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
新規学卒者	人	4	7	4	12	5
Uターン	人	7	9	12	8	9
新規参入者	人	0	1	0	1	0
法人就農者	人	0	1	3	4	0
計	人	11	18	19	25	14

※資料：農務課

新規就農者数





## (2) 農地関係

### ① 耕地面積

岩見沢市の耕地面積は、19,800haで平成28(2016)年から横ばいで推移しています。

地目別では、田が82.8%の16,400haで、畑が17.2%の3,400haとなっています。

[表7 耕地面積]

(各年7月15日現在)

区 分	単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
耕地面積	ha	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
田	ha	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
畑	ha	3,410	3,410	3,410	3,400	3,400

※資料：農林水産省「耕地及び作付面積調査」

### ② 1戸当たりの経営耕地面積

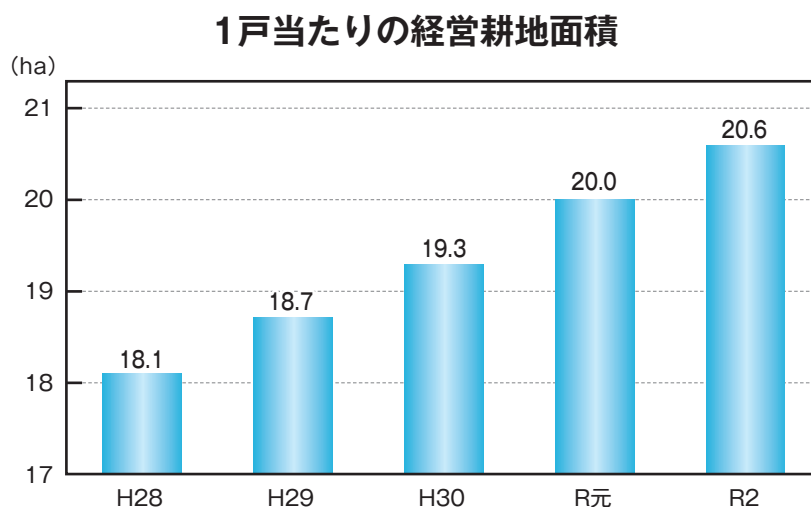
1戸当たりの経営耕地面積は、農家戸数の減少に伴い拡大しており、平成28(2016)年の18.1haから令和2(2020)年は20.6haと2.5ha増加しています。

[表8 1戸当たりの経営耕地面積]

(各年4月末現在)

区 分	単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
1戸当たりの経営耕地面積	ha	18.1	18.7	19.3	20.0	20.6

※資料：農務課



### ③農地の権利移動

農地の権利移動には、農地法第3条や農業経営基盤強化促進法による所有権移転・利用権設定（賃貸借・使用貸借）があります。

権利移動は、農業経営基盤強化促進法によるものが多く、認定農業者への農地集積が進んでいます。

[表9 農地の権利移動]

(各年度3月末現在)

区 分		単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
農地法第3条	所有権移転	件数	18	13	23	28	19
		面積	29.62	100.43	34.06	20.25	23.42
農地法第3条	利用権設定	件数	68	53	67	39	50
		面積	726.42	780.48	622.42	528.21	451.37
基盤強化促進法	所有権移転	件数	168	175	142	170	142
		面積	745.10	748.90	526.83	720.16	526.03
基盤強化促進法	利用権設定	件数	176	162	116	127	109
		面積	614.08	578.64	370.64	419.72	365.89

※資料：農業委員会事務局



### (3) 農作物関係

#### ①主要作物の作付面積・収穫量

水稻の作付面積・収穫量は、生産調整により年々減少しているものの全道トップクラスを誇り、安定した生産が維持されています。品種は、「ななつぼし」を中心に「ゆめぴりか」、「きらら397」、「おぼろづき」、「ふっくりんこ」が主に作付けされています。また、直播栽培<sup>\*14</sup>の取組みも進み、加工適性（冷凍ピラフ等）に優れた「大地の星」や「ななつぼし」と同等の食味と評価の高い「えみまる」も生産されています

小麦・大豆は、転作及び輪作の作物として生産されており、作付面積・収穫量は、ほぼ横ばい傾向となっています。栽培管理や生産技術の向上、乾燥調製貯蔵施設等の整備により、農業経営を支える主要な作物となっています。

玉葱は、「まるいわ玉葱」として国内市場に提供しており、岩見沢市を代表する歴史ある作物です。作付面積は、ほぼ横ばいですが、収穫量は、生産改善の取組みにより増加傾向にあります。

白菜は、作付面積・収穫量ともに全道一であり、その推移は横ばいとなっています。

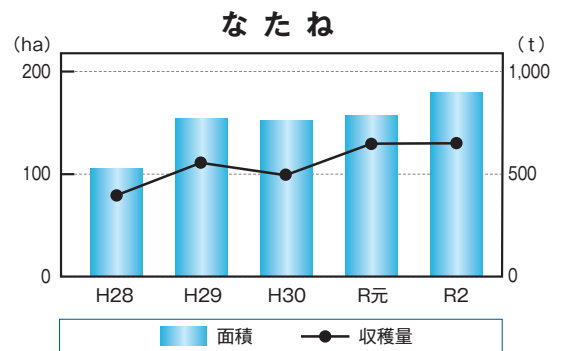
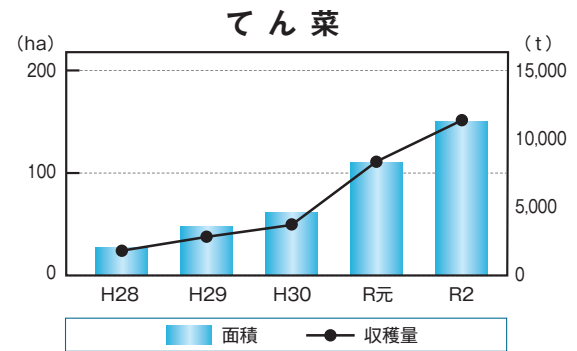
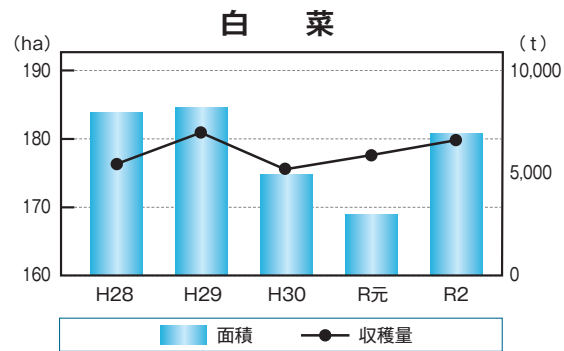
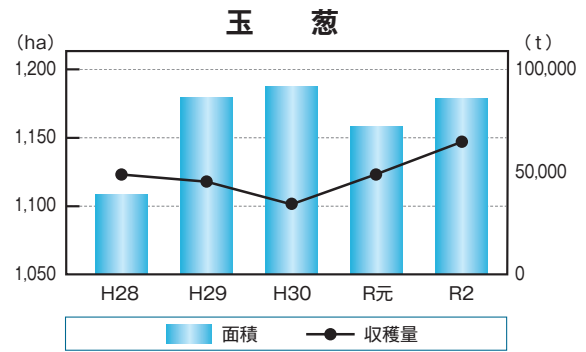
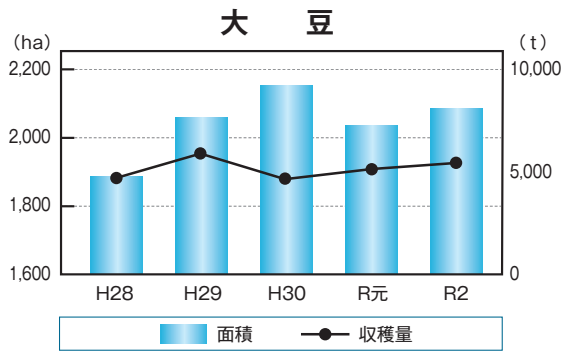
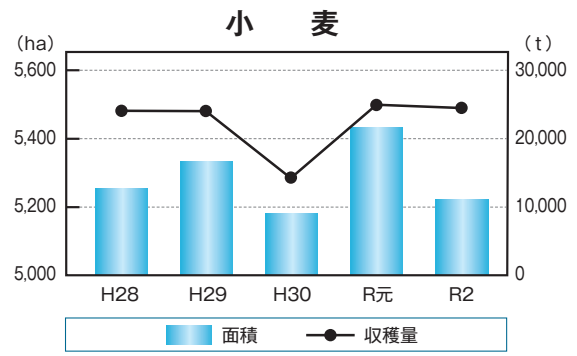
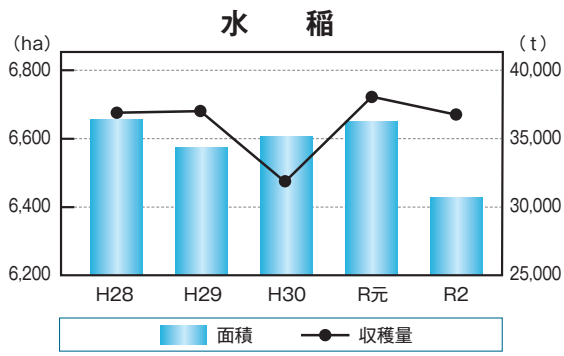
てん菜・なたねは、近年、輪作作物として生産する農家が増えており、作付面積・収穫量ともに増加傾向にあります。ほかにも、南瓜、長ねぎ、きゅうりなど多くの野菜が生産されています。

[表10 主要作物の作付面積・収穫量]

区 分		単位	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)
水 稻	面積	ha	6,660	6,580	6,610	6,650	6,430
	10a当たり	kg	552	563	483	575	572
	収穫量	t	36,800	37,000	31,900	38,200	36,800
小 麦	面積	ha	5,260	5,330	5,180	5,440	5,220
	10a当たり	kg	458	453	278	463	471
	収穫量	t	24,100	24,100	14,400	25,200	24,600
大 豆	面積	ha	1,890	2,060	2,160	2,040	2,090
	10a当たり	kg	250	287	224	258	262
	収穫量	t	4,730	5,910	4,840	5,250	5,470
玉 葱	面積	ha	1,110	1,180	1,190	1,160	1,180
	10a当たり	kg	4,420	3,940	2,900	4,270	5,460
	収穫量	t	49,000	46,300	34,400	49,500	64,400
白 菜	面積	ha	184	185	175	169	181
	10a当たり	kg	2,950	3,840	2,970	3,490	3,660
	収穫量	t	5,430	7,100	5,200	5,900	6,620
てん菜	面積	ha	29	47	63	112	150
	10a当たり	kg	6,230	6,340	5,780	7,500	7,580
	収穫量	t	1,810	2,960	3,660	8,380	11,400
なたね	面積	ha	108	156	155	161	182
	10a当たり	kg	373	365	325	416	361
	収穫量	t	403	569	504	670	657

※資料：農林水産省「作物統計調査」

※14 直播栽培（水稻）……………従来の苗を育て水田に植える移植栽培ではなく、水田に直接種を播く栽培方法。



## ②農業産出額

岩見沢市の農業産出額は、令和元（2019）年は178.7億円となっており、近年は、ほぼ横ばいで推移しています。

米や野菜は、その年によって変動はあるものの、米は、81.4億円で全体に占める割合は45.6%と最も多くなっており、野菜は、59.0億円で全体の33.0%を占めています。

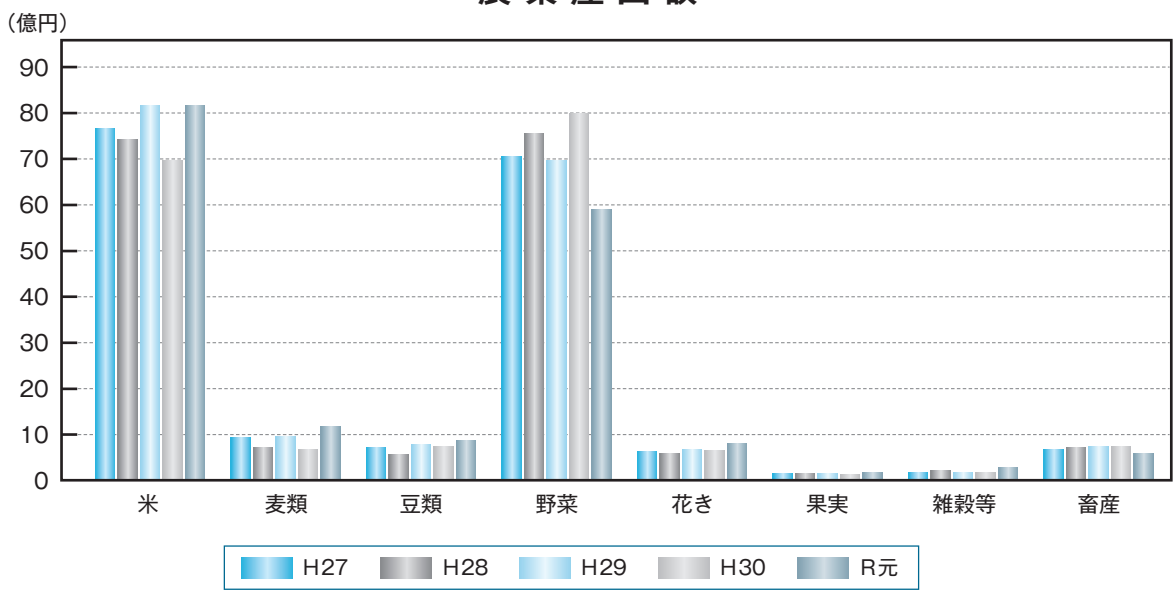
麦類・豆類は、増加傾向であり、畜産は、ほぼ横ばいで推移しています。

[表11 農業産出額]

区 分		単位	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)
耕種	米	億円	76.6	74.2	81.5	69.7	81.4
	麦類	億円	9.3	7.1	9.7	6.9	11.7
	豆類	億円	7.0	5.6	7.9	7.4	8.5
	野菜	億円	70.6	75.4	69.6	80.0	59.0
	花き	億円	6.0	5.8	6.6	6.4	8.0
	果実	億円	1.3	1.3	1.3	1.2	1.6
	雑穀等	億円	1.7	2.0	1.9	1.7	2.8
畜産	億円	6.6	7.1	7.3	7.5	5.7	
計	億円	179.1	178.5	185.8	180.8	178.7	

※資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

## 農業産出額



## 4 岩見沢市農業の主要課題

岩見沢市の農業は、豊かな自然と広大な土地を活かした土地利用型農業を主体に、水稻や小麦、大豆、玉葱、白菜などにおいて道内有数の産地を形成しているほか、野菜や花き、果樹、醸造用ぶどうの生産など地域特性を活かした多様な農業を展開し、食料供給地域として安全・安心な農畜産物の生産や販売が行われています。また、農村は、農業の営みや生活する場であるとともに、洪水や土壌侵食の防止、水源の涵養など多面的機能が発揮される源ともなっており、市民の生命と財産などを守る重要な役割を担っています。

しかしながら、農家戸数や農業従事者の減少、経済のグローバル化、消費者ニーズの多様化、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大や温暖化などを起因とした気象変動など、農業・農村を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの課題に的確に対応していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、当面する本市農業の主要な課題を次のとおり整理しました。

### (1) 農業経営の安定と生産体制づくり

岩見沢市の基幹作物である水稻は、人口減少や食の多様化などによる需要量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による中食・外食事業者向けの販売数量の減少により民間在庫が増加し、価格は下落傾向となっており、農業所得への影響が懸念されています。

こうした状況の中、農業所得を確保するためには、良食味で高品質な米の生産、小麦や大豆などの輪作による生産性の向上、スマート農業技術活用による農作業の効率化・省力化、コスト縮減などの取組みを進めることが必要となります。

また、本市の土壌の多くは、水の影響を受けやすい泥炭土や灰色低地土、グライ土であり、加えて作土層が薄いなど透水性が悪い状況となっているため、堆肥の投入等による土壌の物理性改善などが必要となっています。

### (2) 農畜産物の消費拡大・付加価値向上

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食需要が減少したものの、外出自粛などにより家庭内消費は増加傾向にあります。

このため、消費者から安全・安心な岩見沢産農畜産物が選ばれるよう認知度向上に向けた取組みや、地域で生産された新鮮な農畜産物を地域で消費する地産地消への取組みが必要です。

また、農畜産物の加工などによる付加価値向上やブランド化が重要であり、その中でも道内外においてパンの原材料として評価の高いキタノカオリ小麦のブランド化を進める必要があります。

さらに、企業などとの連携によるマーケティング分析に基づいた消費者に求められる新規作物の導入や既存作物の生産拡大による販売強化や販路拡大が必要となっています。

### (3) 農業生産基盤の整備

地域特性を活かした多様な農業を振興していくためには、農業生産基盤や農業水利施設の機能保全と、生活インフラの確保にも用いる情報通信基盤の利活用による農業生産力の向上と安全・安心な定住条件の確保に向けた取組みが求められています。

そのためには、農地の大区画化・汎用化、水管理の省力化などの農作業のICT化、耕作放棄地の発生防止、農地の集約化などに対応するための農業生産基盤の整備を進めていくことが必要です。

また、老朽化が進行している農業水利施設等の機能保全については、各種ストックマネジメント事業<sup>※15</sup>を活用して低ライフサイクルコスト<sup>※16</sup>を実現しつつ長寿命化を進めることが必要です。

### (4) 担い手の育成・確保

農家戸数や農業従事者の減少・高齢化、労働力不足、遊休農地の発生防止・解消に対応していくためには、新規学卒者やUターン者、農外からの新規参入者、認定農業者、農地所有適格法人など、多様な担い手を育成・確保することに加え、農作業を請け負うコントラクター<sup>※17</sup>組織や地域の学生、障がい者、外国人など、多様な人材の活躍を通じて地域農業の労働力を支えていく環境を創出することが必要です。

また、意欲ある担い手に農地の利用集積を進めるとともに、農業経営パートナーである女性農業者の経営参画や地域活動へ参加できる環境づくりが必要となっています。

さらに、近年頻発する異常気象などの農業経営のリスクに備えるための対応も必要となっています。

※15 スtockマネジメント事業 … 施設の機能保全を効率的に実施して、有効利用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する取組み。

※16 ライフサイクルコスト …… 施設の建設に要する経費、供用期間中の維持保全コストや、廃棄にかかる経費の総額。

※17 コントラクター …… 農作業機械と労働力を有し、農業者から農作業を請け負う組織。

## (5) 活力と魅力ある農業・農村の振興

農業・農村は、防災・減災機能や水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの役割を担っており、農業・農村が有する多面的機能による効果の発揮が求められています。

そのためには、田んぼダム<sup>※18</sup>の推進や農業水利施設等の適切な維持管理を行うことにより、防災・減災機能の継続性を確保するとともに、産学官連携による地域資源の向上や農地資源の付加価値向上と田んぼの学校などの学びの場を提供することにより、農村地域における生活環境の向上や市民の農業・農村に対する理解醸成を図ることが必要です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、若者を中心に関心が高まる地方への移住先として、さらに、テレワーク<sup>※19</sup>など新しい働き方が進行する中、ワーケーション<sup>※20</sup>への受け皿として農村地域への期待が高まっています。

このため、農村地域の豊かな自然環境や景観、地域が育んだ歴史や文化など多様な地域資源を有効活用し、農村の活性化につなげていく取組みが必要となっています。



※18 田んぼダム …………… 水田に一時的に雨水を溜めて流出量を調整し、排水路や河川の急激な増水を防ぐ取組み。

※19 テレワーク …………… ICTを活用することによる、場所や時間にとられない働き方。

※20 ワケーション …………… ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語。リゾート地などで休みを取りつつ（または引越して）テレワークをする働き方。